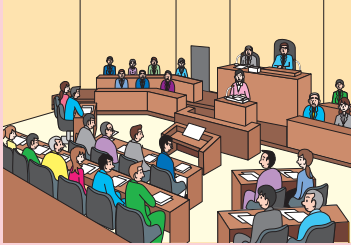


市長の基本的施策に対する 代表質問の要旨



代表質問とは
市長が毎年、第 1 回定例会で述べる市政経営における施策や予算などの基本的な考えに対し、所属する議員が複数人の会派の代表者が行う質問のことです。



チャレンジ調布

丸田 絵美

市制施行70周年の節目を迎え、 より暮らしやすいまち調布を



問 市制施行70周年を迎えるに当たって①今後の取組は②鉄道敷地整備事業完了を踏まえ、市の価値をどう高めるのか。

市長 ①記念式典実施や既存事業を拡充した事業展開等を予定②整備完了を市民にお披露目するとともに記念する取組を予定

問 木島平村姉妹都市盟約40周年の節目に将来見据えた交流を。

市長 市民と村民が相互にそれぞれの魅力を受け、交流の輪が更に広がるよう取り組む。

問 戦後80年、国際交流平和都市宣言から35年、平和首長会議加盟から15年を迎え、今後の平和祈念の取組は。

市長 新たに沖縄へちようぴーす部を派遣。戦争資料等をデジタルアーカイブ化し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代へ継承する取組を推進。

問 市税収入の増加要因は。

市長 主に個人・法人市民税の増収等によるもの。

問 ふるさと納税による15億円以上の減収の分析と対策は。

市長 制度本来の趣旨に沿いながら、返礼通じて市の魅力発信。

問 行政の業務効率化の取組は。

市長 職員のデジタル技術活用能力の向上や執務環境整備。

問 市庁舎の狭隘化対策を問う。

市長 立体駐車場跡地の活用や既存スペースの有効活用を検討。

問 安全・安心に暮らせるまちとしての防災対策について①多様な意見の反映を②災害連携協定の実効性確保を③水防対策は。

市長 ①避難所運営マニュアル

問 新たなグリーンホール整備の見直しは。

市長 事業者との意見交換を行い、多角的に可能性を検討。

問 西調布体育館や市民プール含めスポーツ施設整備の方針は。

市長 多角的な視点で検討し市民のスポーツ環境向上に努める。

問 物価高騰をはじめ人材難等様々不利な条件が多い中、新たな事業にチャレンジしやすい環境づくりを含めた事業者への支援は。

市長 (仮称)調布市産業振興ビジョンの基本方針を踏まえ、市内事業者の持続的な経営や新たな挑戦への支援に取り組む。

問 都市基盤整備について①東部地域の連続立体交差事業の推進は喫緊の課題として努力を②京王線各駅にホームドア早期設置を③京王多摩川周辺地区のアクセシビリティ改善を④交通不便地域の市民の移動手段確保を。

市長 ①国や都、鉄道事業者と調整図り事業推進②ホームドア整備含む総合的な安全対策促進を京王電鉄に要望③関係機関と協議、調整し推進④調布市公共交通活性化協議会で議論、検討

問 ゼロカーボンシティ調布の実現に向け、再生可能エネルギーの利用促進や雨水の利活用促進等資源循環の取組を。

市長 建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度の導入や太陽光発電設備等の設置支援を拡充。雨水貯留浸透施設設置の支援制度で雨庭整備も対象とする。

問 深大寺・佐須地域の保全活動に対する取組と考え方は。

市長 地元農家等と意見交換を行い、保全の在り方を検討。

問 下水道の老朽化について、他自治体で市民生活に大きな影響を及ぼす事案が発生したことから、市の下水道管についても老朽化対策を行うべき。更新を適切に行う資金確保や長期的に



公明党

平野 充

物価高騰対策では全市民を 対象とした具体的支援事業の展開を



問 激しい物価高騰に対し全市民平等の支援が必要。国の地方創生交付金を活用し、市の独自支援でお米等の物価高騰に伴う影響踏まえた市民生活等への支援は、他自治体の取組事例参考に、実情に応じ多角的に検討。

問 まちづくりの視点から見た防災での無停電化の取組はまだ僅か。市内9駅の駅前広場及び鉄道敷地への無停電化対策は高い意識を持って進めるべき。

市長 調布駅前広場はコンセント併設した蓄電式のソーラー街路灯配置し、歩行動線と非常電源確保。防災対策充実に努める。

問 凶悪な事件が市民生活を不安にさせている。個人宅の防犯カメラやモニター付インターホン等の機材購入に対し、都と連動した市の補助制度を求める。

市長 防犯対策は各家庭での備え重要。7年度都補助事業活用し防犯機器購入支援事業を展開。

問 危険な社会環境にある子どもを守るため、SNSの危険性を学校教育の場で教えるべき。

市長 子どもが被害者にも加害者にもならないためには、他者安定した下水道事業の経営を。

市長 下水道事業経営戦略を改定し、経営改善を推進するとともに、適切な維持管理を行う。

問 都市農業の振興は良好な都市環境形成に重要。施策展開は。

市長 7年度に農産物直売所マップをリニューアルするなど市内産農産物の消費拡大を推進。

問 を思いやる豊かな心を育むことが重要。学校ではセーフティ教室を開催するほか、教育活動全体を通じた道徳教育を充実。

問 都は7年10月から最大10万円の無痛分娩費用助成を始める。希望する市民が利用できるよう、市の体制整備を求める。

市長 都の動向注視しつつ、助成制度の正確な情報提供に努め、妊婦に寄り添った支援を継続。

問 発達障害の特性を早期に気づくことができる5歳児健診は効果的で重要。実施を求める。

市長 受診後の地域でのフォローアップ不可欠。医師会等との連携体制構築し実施に向け検討。

問 7年4月調布市若者の文化芸術活動及びスポーツ活動の応援に関する条例施行。都と連携しアーバンスポーツ施設整備を。

市長 都立公園アーバンスポーツ施設の整備状況等踏まえ、市内環境整備を多角的に検討。

問 デフリンピック競技開催の地として情報バリアフリーに資する具体的な施策を求める。

市長 6年9月に調布市手話言語条例制定。調布市聴覚障害者協会との意見を踏まえ、都との連携による大会の機運醸成や、条例の普及啓発に取り組む。

問 高齢社会での買物支援として、食料や生活用品の移動販売業者と協定を結び、効果的な巡回で買物弱者を支援すべき。

市長 生活支援体制整備事業の実績を生かし、他自治体の取組を調査研究。地域関係者と情報共有し、課題解消に向け検討。



問 住宅施策として要配慮者が安心して住める「居住サポート住宅」認定創設の取組を伺う。

市長 居住支援協議会設置し、入居支援実施。協議会等と連携し居住サポート住宅の取組推進。

問 子育て中など中間層世代の賃貸住宅支援として、都の支援事業を活用した「アフオーダブル住宅」の取組を求める。

市長 都で金融スキーム活用したアフオーダブル住宅供給促進の取組を予定。市の役割等情報収集し近隣自治体等の動向注視。

問 厳しい交通不便事情が重なっている。7年度は市内地域ごとの実情に沿った具体的な策定を求める。明確な答弁を。

市長 交通行動調査を実施し、各地域の利用状況や課題を把握。地域公共交通計画策定と並行し、地域内交通の在り方等見定める。

問 グリーンホール建て替えではこれまで調査してきた市民ニーズの反映が重要。民間と連携した建て替え内容について伺う。

市長 これまでに得た市民意見を踏まえグリーンホール整備に取り組み。民間活力の活用については、多角的に可能性を検討。

問 時代を見据えた公営共同埋葬墓地・納骨堂・火葬場の整備も近隣自治体と協議を開始し市民サービスの在り方を検討せよ。

市長 コロナ禍以降のライフスタイル変化に伴い葬儀の形態変化。市民ニーズ等把握し様々な市民サービスの在り方を検討。